

第1部 社会保障を支える人材の確保

はじめに	2
第1章 社会保障を支える人材を取り巻く状況	3
第1節 現役世代の急減による担い手不足の加速化と医療・福祉の就業者数の見通し	3
第2節 これまでの取組成果	8
1 医師	9
2 歯科医師	18
3 看護師等	21
4 薬剤師	29
5 理学療法士・作業療法士	32
6 管理栄養士	35
7 介護分野の職員	36
8 障害保健福祉分野の職員	47
9 保育人材、放課後児童クラブ職員	52
10 行政機関の保健福祉担当職員	68
第2章 担い手不足の克服に向けて	77
第1節 医療・福祉サービスの提供の在り方及び人材確保に関する今後の方向性	77
1 医療・福祉サービスを必要とする方の増加の抑制	77
2 特に医療・福祉人材を必要とする分野への対応	80
3 ケアの質の確保や職員の負担軽減を実現する取組みの推進	90
4 人口減少等の地域の実情に応じた提供の在り方及び人材確保に関する方向性	99
第2節 担い手不足の克服に向けて	118
1 処遇の改善	118
2 医療・福祉現場のサービス提供の効率化と労働環境の改善	119
3 地域や診療科の偏在対策	145
4 医療法人・社会福祉法人の多事業経営・法人間連携	150
5 地域共生社会の取組み	151

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり	160
第1節 少子社会の現状	160
第2節 総合的な子育て支援の推進	162
1 子ども・子育て支援新制度	162
2 全ての子育て家庭への支援	164
3 幼児教育・保育の無償化	165
4 こども政策の新たな推進体制について	165
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み	165
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進	165
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進、ヤングケアラーの支援	166
1 児童虐待防止対策の取組みの推進	166
2 社会的養育の充実	171
3 女性保護施策の推進	174
4 ヤングケアラーの支援	175
第5節 子どもの貧困対策	176
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進	176
1 ひとり親家庭を取り巻く状況	176
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み	177
第7節 母子保健医療対策の推進	178
1 地域における切れ目がない妊娠・出産支援の強化	178
2 不妊に悩む夫婦への支援	179
3 子どもの心の健康支援等	180
4 「健やか親子21」の推進	180
第8節 仕事と育児の両立支援策の推進	181
1 現状	181
2 育児・介護休業法	183
3 企業における次世代育成支援の取組み	183
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援	184
第2章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など	187
第1節 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等	187
1 非正規雇用の現状と対策	187
2 有期労働契約に関するルール	188
3 パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均衡待遇の確保	190
4 労働者派遣制度、職業紹介等の雇用仲介に関する制度の見直し	190
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向	191
6 労働時間法制の見直し	191

7 過重労働解消に向けた取組みの促進	193
8 トラック、バス、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制	194
9 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	195
10 治療と仕事の両立支援の推進	197
11 柔軟な働き方がしやすい環境整備	198
12 多様な正社員等の普及促進等	199
第2節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備	199
1 労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し	199
2 労働移動支援施策の推進	200
3 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	200
4 最低賃金・賃金の引上げ等に向けた生産性向上支援	201
5 成長分野などでの人材育成の推進	201
6 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	206
7 国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	210
8 生産性向上に資する人材育成の強化	210
第3節 地方創生の推進	211
1 地方創生に向けた地域雇用対策の推進	211
2 地方拠点強化税制における雇用促進税制	211
第4節 良質な労働環境の確保等	212
1 労働条件の確保改善	212
2 最低賃金制度について	215
3 未払賃金立替払事業について	216
4 「労災かくし」対策の推進	216
5 労災補償の現状	217
6 労働保険適用徴収制度	219
7 障害者虐待防止について	220
8 パワーハラスメント対策の推進	220
9 個別労働紛争対策の総合的な推進	222
10 透明かつ公正な労働紛争解決システム等の構築	222
11 雇用労働相談センターの設置・運営	222
第5節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり	223
1 労働災害の状況と防止に向けた取組み	223
2 労働災害を防止するための対策の充実	223
3 労働者の健康を確保するための対策の充実	226
4 化学物質、石綿による健康障害の防止	229
5 企業による労働者の安全と健康に対する取組みの推進	230
第6節 震災復興のための労働安全衛生対策等	231
1 原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	231
2 除染等業務等における安全衛生と労働条件の確保	232
3 復旧・復興工事における災害防止対策	232
4 本格的な震災復興に向けた取組み	232

第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現	235
1 中小企業退職金共済制度について	235
2 勤労者財産形成促進制度について	235
3 労働者協同組合法について	235
4 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律について	235
第8節 安定した労使関係の形成など	236
1 2021(令和3)年度の労使関係	236
2 労働委員会に関する動き	238
第3章 女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	239
第1節 女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等	239
1 女性の雇用の現状	239
2 女性の活躍促進等	239
3 高年齢者雇用の現状	242
4 「生涯現役社会」の実現	243
5 若年者雇用の現状	243
6 総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	244
7 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	244
8 若者と中小企業とのマッチングの強化	244
9 キャリア教育の推進	245
10 フリーター等の正社員就職の促進	245
11 ニート等の若者の職業的自立支援の強化	245
12 キャリアコンサルティングの活用促進	246
13 ジョブ・カード制度の推進	247
14 就職氷河期世代に対する集中支援	247
15 就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組み	248
第2節 障害者、難病・がん患者の活躍促進	249
1 障害者雇用対策の沿革	249
2 障害者雇用の現状	250
3 障害者に対する就労支援の推進	252
4 障害者の職業能力開発支援の充実	256
5 就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	256
6 障害者優先調達推進法	258
7 がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	259
第3節 外国人材の活用・国際協力	260
1 専門的・技術的分野の外国人の就業促進	260
2 外国人労働者の雇用管理改善等に向けた取組み	261
3 日系人を含む定住外国人等に対する支援	261
4 アフターコロナを見据えた在留外国人への就職支援	262
5 二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	262
第4節 重層的なセーフティネットの構築	263
1 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	263
2 求職者支援制度	263

3 雇用保険制度	264
4 雇用調整助成金	265
第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	266
第1節 地域共生社会の実現の推進	266
1 地域共生社会の実現について	266
2 消費生活協同組合について	267
3 地域生活定着促進事業の実施について	267
4 成年後見制度の利用促進について	268
第2節 社会福祉法人制度について	269
第3節 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護の適正な実施	269
1 生活困窮者自立支援制度について	269
2 生活保護制度の概要	271
3 生活保護の現状	271
4 改正生活保護法の着実な施行について	272
5 新型コロナウイルス感染症に係る対応について	273
第4節 自殺対策の推進	273
第5節 戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	275
1 国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	275
2 戦没者の遺骨収集事業、慰靈巡拝等の推進	276
3 戦傷病者、戦没者遺族等への援護	279
4 中国残留邦人等への支援	279
第6節 旧優生保護法一時金支給法について	280
第5章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	282
第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営	283
1 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	283
2 企業年金・個人年金制度の最近の動向について	293
3 国際化への対応	295
第2節 公的年金の正確な業務運営	296
1 日本年金機構について	296
2 日本年金機構の取組み	297
3 年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進	301
第3節 年金広報の取組みについて	303
1 社会保険適用拡大に関する広報について	303
2 個々人の年金の「見える化」について	303
3 年金エッセイの募集、年金広報コンテスト	304
4 年金教育教材の開発や学生との年金対話集会等の開催	304
5 「年金の日」について	305

第6章 医療関連イノベーションの推進	306
第1節 データヘルス改革の推進	306
第2節 医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	308
1 健康・医療戦略について	308
2 研究開発の振興について	309
3 次世代医療基盤法	310
4 研究者等が守るべき倫理指針について	310
第3節 医療関連産業の活性化	311
1 革新的な医薬品・医療機器等の創出	311
第4節 医療の国際展開等	317
1 医療の国際展開の推進	317
2 国内における国際化への対応	319
第7章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	320
第1節 地域における医療・介護の総合的な確保の推進	320
1 医療及び介護の総合的な確保の意義	320
2 地域医療介護総合確保基金	320
第2節 安心で質の高い医療提供体制の構築	321
1 質が高く効率的な医療提供体制の構築	321
2 医療人材の確保及び質の向上の推進	335
3 国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	340
4 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	341
第3節 安定的で持続可能な医療保険制度の実現	342
1 医療保険制度改革の推進	342
2 予防・健康づくり	345
3 医療費適正化	346
4 2022(令和4)年度診療報酬改定	346
第4節 地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	348
1 介護保険制度の現状と目指す姿	348
2 地域包括ケアシステムの構築	349
3 認知症施策の推進	351
4 介護現場革新	352
5 介護報酬改定	354
第5節 福祉・介護人材の確保対策	354
第8章 健康で安全な生活の確保	356
第1節 健康危機管理・災害対策の推進	356
1 健康危機管理の取組みについて	356
2 災害対策の取組みについて	356

第2節 ゲノム医療の推進	357
1 ゲノム医療の推進体制について	357
2 ゲノム医療推進のための取組みについて	357
第3節 感染症対策、予防接種の推進	359
1 國際的に脅威とされる感染症対策について	359
2 麻しん・風しん対策について	374
3 結核対策について	375
4 エイズ(AIDS／後天性免疫不全症候群)対策について	377
5 性感染症対策について	379
6 薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	379
7 インフルエンザ対策について	381
8 動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	384
9 HTLV－1対策について	385
10 予防接種施策について	386
第4節 がんなどの生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患対策などの総合的かつ計画的な推進	388
1 がん対策の総合的かつ計画的な推進	388
2 国民健康づくり運動の展開	392
3 循環器病対策について	400
4 腎疾患対策について	400
5 リウマチ・アレルギー疾患対策について	401
第5節 肝炎対策	401
1 肝炎対策について	401
2 過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	404
第6節 難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進	405
1 難病対策について	405
2 小児慢性特定疾病対策について	406
3 臓器移植の適切な実施	407
第7節 医薬品・医療機器の安全対策の推進等	410
1 緊急時の薬事承認の在り方等に関する対策	410
2 医薬品等の安全対策	410
3 医薬品の販売制度	412
4 医療用医薬品の品質確保対策	413
5 薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	414
6 化学物質の安全対策	415
第8節 薬物乱用対策の推進	417
1 薬物乱用防止対策	417
2 危険ドラッグ対策	418
第9節 血液製剤対策の推進	419
1 献血の推進について	419
2 輸血用血液製剤の安全対策について	423

第10節 医薬品・医療機器による健康被害への対応	425
1 医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	425
2 薬害被害者への恒久対策	425
3 「C型肝炎救済特別措置法」に基づくC型肝炎ウイルス感染被害者の救済	426
4 薬害を学ぶ	427
第11節 食の安全の確保	427
1 厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	427
2 最近の食品安全行政の主な動き	428
3 食品安全行政の概要	433
4 国民への正確でわかりやすい情報提供等	439
第12節 水道の基盤強化	440
1 水道の基盤強化に向けた改正水道法に基づく取組みの実施	440
2 全ての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	441
3 危機管理への取組み	441
4 東日本大震災からの復興に関する取組み	441
5 水道産業の国際展開に向けた取組み	442
6 新型コロナウイルス感染症に関連した取組み	442
第13節 生活衛生関係営業の振興など	442
1 生活衛生関係営業の振興	442
2 民泊サービスの健全な普及及び違法民泊対策への取組み	443
3 建築物における衛生対策の推進	444
4 新型コロナウイルス感染症に関連した支援	444
第14節 原爆被爆者の援護	444
第15節 ハンセン病対策の推進	445
1 ハンセン病問題の経緯について	445
2 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	446
3 ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	446
第16節 カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	447
第9章 障害者支援の総合的な推進	449
第1節 障害福祉施策の推進について	449
1 障害者総合支援法等に基づく支援	449
2 障害者の虐待防止	452
3 発達障害者の支援	453
4 障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	457
5 高次脳機能障害者の支援	457
第2節 障害者の社会参加支援について	458
第3節 精神保健医療福祉について	459
1 精神保健医療福祉の現状と課題について	459

2 精神保健医療福祉の取組状況について	459
3 こころの健康対策	461
4 依存症対策	462
第10章 国際社会への貢献	465
第1節 國際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	465
1 保健医療分野	465
2 労働分野	469
3 社会保障・福祉分野	471
第2節 開発途上国等への国際協力	471
1 保健医療分野	471
2 労働分野	472
3 社会保障・福祉分野	473
第3節 各国政府等との政策交流の推進	474
第4節 経済連携協定(EPA)等への対応	474
第11章 行政体制の整備・情報政策の推進	476
第1節 統計改革等の推進	476
第2節 独立行政法人等に関する取組み	477
1 無駄削減に向けた取組みの実施	477
2 独立行政法人に関する取組み	477
第3節 広報体制の充実	478
1 新しい情報発信手段の活用	478
第4節 情報化の推進	478
1 情報化の推進	478
2 情報化の推進に向けた主な取組み	479
3 個人情報保護	481
第5節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	482
1 行政機関情報公開法の施行	482
2 行政機関個人情報保護法の施行	482
3 公益通報者保護法の施行	483
4 「国民の皆様の声」の集計報告	483
5 厚生労働行政モニターについて	483
第6節 政策評価などの取組み	484
1 政策評価の取組み	484
2 独立行政法人評価の取組み	484
3 国民目線に立った制度・事業の改善	485

コラム

主治医チーム制とシフト制による女性小児科医師サポートの取組み (福岡大学筑紫病院)	17
介護職員自らが誇りを持って介護の魅力を伝える -「KAIGO PRIDE」プロジェクト(熊本県)	40
人口減少下における各地域の保育提供体制の維持に向けた取組み(岩手県花巻市)	62
欧州各国の介護サービス受給資格認定に見る予防・自立支援	78
地域の交流の場となる「家」で自分らしく、自由に生きる (株式会社シルバーウッド 銀木犀)	84
オランダ発“ヒューマニタス・ディヴェンター”が目指す“ノーマル”	86
介護の未来を創りたい ～テクノロジーの活用事例(社会福祉法人友愛十字会 砧ホーム)～	92
介護現場のニーズに応えるテクノロジーの製品開発 (フューチャー・ケア・ラボ・イン・ジャパン)	94
働き方改革を考える～オール九州がんセンターでの取組み～ (国立病院機構九州がんセンター)	97
薬剤師と多くの職種が連携した在宅療養患者の薬剤管理の取組み (ファーマシィ薬局引野)	108
人口減少下における各地域の保育提供体制の維持に向けた取組み(愛媛県宇和島市)	112
地域で伴走できる介護を目指して法人をグループ化 (社会福祉法人グループ・リガーレ)	115
医師のタスク・シフト／シェア推進について(神奈川県横須賀市立うわまち病院)	122
障害福祉分野におけるコミュニケーションロボットと今後の展望 (医療法人社団北水会 北水会記念病院)	125
AI(人工知能)ケアプランが実現するもの	127
“試しに使って効果を実感！”介護ロボット普及推進事業(岡山県岡山市)	128
介護人材のキャリアパスの構築に向けて	131
ハローワークにおける福祉人材確保の取組例	134
子育て中医師のキャリア支援～医師が勤務したい病院へ(筑波大学附属病院)	137
地域の介護施設で活躍する高年齢者(山形県酒田市シルバー人材センター)	139
介護分野で広がる外国人職員の活躍(社会福祉法人奉優会)	144
より安心で効率的な訪問看護に向けた取組み(訪問看護ステーションフレンズ)	147
動きだした地域医療連携推進法人	150
地域を「まるごと」受け止め、支える仕組みづくり(福井県坂井市)	152
オランダの重層的支援体制「ソーシャルウェイクティーム」が取り組む “インフォーマル・ファースト”	153
医食住が強固につながった多世代交流型複合施設「アンダンチ」 (株式会社未来企画)	155
障害者の就労支援における農福連携	157